



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL https://www.toho-titanium.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,079	70.0	2,622	110.2	2,956	138.0	2,019	157.4
2022年3月期第1四半期	11,810	48.1	1,247	268.4	1,242	—	784	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,162百万円( 178.8%) 2022年3月期第1四半期 775百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.38	—
2022年3月期第1四半期	11.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	98,700	48,687	49.2
2022年3月期	98,095	47,166	47.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 48,553百万円 2022年3月期 47,031百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,600	58.3	4,800	83.0	5,000	93.6	3,400	81.6	47.77
通期	81,000	45.9	8,200	56.8	8,000	54.5	5,400	46.1	75.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年7月28日)公表いたしました「2023年3月期 第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	71,270,910株	2022年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	98,409株	2022年3月期	98,309株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	71,172,576株	2022年3月期1Q	71,172,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格、エネルギー価格の高騰が継続しており、サプライチェーンの混乱や、インフレ抑制のための各国中央銀行による政策金利の引き上げなどにより、景気回復の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、チタン製品の販売が好調に推移した一方、原材料や副資材価格の高止まり、エネルギーコストや輸送コストの上昇等が収益を圧迫する要因となりました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高200億79百万円(前年同期比70.0%増)、営業利益26億22百万円(同110.2%増)、経常利益29億56百万円(同138.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億19百万円(同157.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。

#### 金属チタン事業

当第1四半期連結累計期間における金属チタンの販売は、航空機向け、一般産業向けとも需要は堅調に推移しました。航空機向けは旅客需要の回復傾向を背景にした需要増にロシア製展伸材からの代替需要が加わっており、一般産業用途、半導体用途向け高純度チタンの需要も引き続き堅調に推移しており、当社は在庫も含めた国内からの出荷に加えサウジアラビアの合弁会社からの供給で対応しております。収益面では、原料鉱石、副資材費、輸送コストの高騰によるコスト上昇は継続しておりますが、当第1四半期においては、上昇コストの原価への反映のタイムラグ、為替円安、一部顧客の価格改定、出荷量増の要因により、同期間の金属チタン事業は、売上高は139億78百万円(前年同期比140.3%増)、営業利益は16億52百万円(前年同期は438百万円の損失)となりました。

#### 触媒事業

当第1四半期連結累計期間における触媒事業の販売は、ポリオレフィン用触媒の需要自体は堅調であるものの、前年同期は前々年度からの販売期ズレ分の計上等があったことから、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、同期間の触媒事業は、売上高は18億5百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は5億33百万円(同26.0%減)となりました。

#### 化学品事業

当第1四半期連結累計期間における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー(MLCC)の需要減や、米国の利上げや中国のロックダウンに起因する経済停滞等の影響により、販売量は前年同期を下回る水準となりました。

こうした状況のもと、同期間の化学品事業は、売上高は42億95百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は8億17百万円(同31.3%減)となりました。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	13,978	5,816	140.3%
触媒事業	1,805	1,971	△8.4%
化学品事業	4,295	4,022	6.8%
合計	20,079	11,810	70.0%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減率
金属チタン事業	1,652	△438	—%
触媒事業	533	720	△26.0%
化学品事業	817	1,189	△31.3%
全社費用	△380	△223	—
合計	2,622	1,247	110.2%

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現預金、売掛債権の増加等により、前連結会計年度末比6億4百万円増の987億円となりました。

負債の部は、借入金の減少を主因に、前連結会計年度末比9億16百万円減の500億12百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比15億20百万円増の486億87百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.9%から49.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2022年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日(2022年7月28日)公表の「2023年3月期 第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,128	3,299
受取手形及び売掛金	10,340	12,400
電子記録債権	108	173
商品及び製品	15,440	14,751
仕掛品	8,125	8,875
原材料及び貯蔵品	11,630	10,764
未収入金	978	658
その他	575	461
貸倒引当金	△70	△70
流動資産合計	49,258	51,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,002	13,850
機械装置及び運搬具（純額）	19,225	18,957
工具、器具及び備品（純額）	261	264
土地	2,219	2,219
リース資産（純額）	2,099	2,023
建設仮勘定	7,595	7,371
有形固定資産合計	45,404	44,686
無形固定資産		
ソフトウェア	1,045	985
ソフトウェア仮勘定	180	196
その他	30	28
無形固定資産合計	1,255	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	202	197
繰延税金資産	1,305	624
退職給付に係る資産	416	415
その他	248	247
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,177	1,489
固定資産合計	48,837	47,385
資産合計	98,095	98,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	4,940
短期借入金	20,680	19,810
リース債務	461	398
未払法人税等	323	231
賞与引当金	1,256	575
役員賞与引当金	154	66
その他	2,680	2,872
流動負債合計	29,617	28,895
固定負債		
長期借入金	17,472	17,322
リース債務	1,815	1,763
資産除去債務	2,023	2,031
固定負債合計	21,311	21,117
負債合計	50,928	50,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,389	23,768
自己株式	△77	△77
株主資本合計	47,297	48,676
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	125
為替換算調整勘定	△421	△386
退職給付に係る調整累計額	145	138
その他の包括利益累計額合計	△266	△123
非支配株主持分	135	134
純資産合計	47,166	48,687
負債純資産合計	98,095	98,700

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,810	20,079
売上原価	8,698	14,481
売上総利益	3,111	5,598
販売費及び一般管理費	1,863	2,975
営業利益	1,247	2,622
営業外収益		
為替差益	19	353
物品売却益	10	13
持分法による投資利益	3	0
その他	10	14
営業外収益合計	44	381
営業外費用		
支払利息	44	42
その他	4	4
営業外費用合計	49	47
経常利益	1,242	2,956
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,230	2,956
法人税、住民税及び事業税	159	301
法人税等調整額	290	634
法人税等合計	449	936
四半期純利益	781	2,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	784	2,019



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	781	2,020
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2	114
為替換算調整勘定	△1	35
退職給付に係る調整額	△7	△7
その他の包括利益合計	△5	142
四半期包括利益	775	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	2,162
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,816	1,971	4,022	11,810	—	11,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	—	0	505	△505	—
計	6,320	1,971	4,023	12,315	△505	11,810
セグメント利益又は損失(△)	△438	720	1,189	1,471	△223	1,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,978	1,805	4,295	20,079	—	20,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	—	1	587	△587	—
計	14,564	1,805	4,296	20,666	△587	20,079
セグメント利益	1,652	533	817	3,002	△380	2,622

(注) 1. セグメント利益の調整額△380百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。